

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業者等原油価格・物価高騰対応助成費(畜産経営体質強化支援事業令和7年度分)	①畜産物の生産に必要な飼料価格が高騰し、市内畜産農家の経営を圧迫している。市内畜産農家の負担軽減と今後の安定的な経営継続を図るため、飼料購入経費への助成を行う。 ②配合飼料及び輸入乾牧草の購入経費 ③【対象農家数(飼養頭数)】17戸(乳用牛 268頭、肉用牛 1,198頭、豚 14,507頭、鶏 2,593羽) 【支援単価】(配合飼料)乳用牛 8,790.4円/頭、肉用牛 7,371.8円/頭、豚 2,091円/頭、鶏 139.4円/羽(輸入乾燥牧草)乳用牛 1,888円/頭、肉用牛 408円/頭 ※本事業は、千円未満を切り捨てて交付するため、飼養頭数及び支援単価を乗じた額と事業費は一致しない。 ④市内畜産農家	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食材料費物価高騰対策事業(小学校・特別支援学校分)	①子育て世帯への支援を行うため、物価高騰の影響を保護者が負担する給食費に転嫁することなく、円滑な給食提供を行う。 ②学校給食賄材料費 ③1食当たり平均単価50円×4,140,682食 ④保護者(小学校・特別支援学校) ※教職員分は除く	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食材料費物価高騰対策事業(中学校分)	①子育て世帯への支援を行うため、物価高騰の影響を保護者が負担する給食費に転嫁することなく、円滑な給食提供を行う。 ②学校給食賄材料費 ③1食当たり平均単価、普通盛61円×544,174食、大盛74円×96,033食 ④保護者(中学校) ※教職員分は除く	R7.4	R8.3